

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	安全	25年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 担当課長(防災・危機管理担当)
施策名	防災・危機管理機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	防災教育・訓練の推進	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7813
目的	対象(誰・何を)	名古屋港管理組合職員			事業 期間	昭和38年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	非常時に防災活動を的確に遂行できるよう、防災上必要な判断力、知識、技能等の向上を図ります。				
概要	防災に関する講習会等を開催するとともに、防潮扉、防潮水門の閉鎖、土のう積みなどの内部訓練及び外部と連携した訓練を行います。				根拠 法令等	名古屋港管理組合 防災計画
26年度の実施予定	防潮扉閉鎖訓練、救命講習会、災害図上訓練、消防訓練、防災訓練の実施及び外部と連携した訓練に参加予定です。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

26年度に実施した 内容・結果	内部訓練：防潮扉閉鎖訓練(H26.5～6)、救命講習会(H26.7、H26.12、H27.3)、災害図上訓練(H26.7、H26.11、H27.2)、消防訓練(H26.6、H27.3)、防災訓練(H26.9)、外部訓練：(H26.6[名古屋市石油コンビナート]、H26.8[中部ブロック及び港区]、H26.9.1[愛知県]、H26.10[愛知県石油コンビナート]、H26.7[飛島ふ頭東側コンテナターミナル津波避難訓練])					
コスト	単位	24年度	25年度	26年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	570	120	0	230	
人件費	千円	8,716	10,512	10,571	9,933	
合計	千円	9,286	10,632	10,571	10,163	

3 CHECK(検証)

指標名		24年度	25年度	26年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災教育・防災訓練 実施回数(回)	目標	-	-	10		10	本組合における訓練・講習会を実施した回数 (名管内部訓練)	
	実績	9	10	10				
(単年度管理型)	事業進捗状況(26年度)				目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
多様な関係者と連携した 総合防災訓練を実施した回数(回)	目標	-	-	7		7	多様な関係者と連携した訓練の回数(外部連 携訓練)	
	実績	-	5	6				
(単年度管理型)	事業進捗状況(26年度)				目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標の防災教育・防災訓練回数が実施できたので、職員の防災上必要な判断力、知識、技能等の向上を図れました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 防災教育や訓練を繰り返し実施することは、災害に迅速に対応するためにも必要性が高い事業であるので、実施していく必要があります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○						
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 目標に近い実績を達成することができました。また職員の防災上の知識の向上を図ることができました。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げました。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	27年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		・教育・訓練は継続的に実施する必要があるため。
課題	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			27年度以降の取組
職員の防災上必要な判断力、知識、技能等を向上を図るため、実践的な防災教育・防災訓練を繰り返し実施していくことが必要です。	今後も引き続き、関係機関との連携強化、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図るために訓練、講習会を行っていきます。			